

SMBC ビジネスセミナー利用規約

S M B C コンサルティング株式会社（以下「当社」といいます）は、当社が実施する S M B C ビジネスセミナー（以下「本サービス」といいます）について利用規約（以下「本規約」といいます）を定めます。本サービスのご利用にあたっては、予め本規約をご確認いただいた上で、お申込みください。本サービスへのお申込みをもって、本規約を遵守することに同意したものとみなします。

第1条（適用範囲）

本規約は、本サービスの利用に関し適用されます。当社が当社ウェブサイト（<https://www.smbcc-education.jp/>）（以下「本サイト」といいます）または本サイトからリンクする他ウェブサイトのページもしくは本サービスのパンフレット等（以下「掲載ページ等」といいます）でご連絡する本サービスの利用に関する取り決めは、本規約の一部を構成するものとします。本規約の内容と、これらの取り決めその他の本規約外における説明が異なる場合には、本規約またはそれら取り決めにおいて特に別段の定めがない限り本規約の内容が優先して適用されるものとします。

第2条（本サービスに関する条件）

1. 本サービスに関する内容、料金、支払条件、申込方法、受講証の発行、会場やオンライン等の開催方法、解約方法および期間等の条件は、本サイトまたは掲載ページ等に記載します。
2. 本サービスでは、会場の様子を撮影し、その写真および映像等を販売、採録、広報 P R 活動に利用することがあります。利用者は販売、採録、広報 P R 活動に利用する場合は、利用者の姿が写真および映像等に写りこむことがあることを了承したものとみなします。但し、個人が特定できないように加工する等の配慮をするものとします。
3. 本サービスを利用するための必要な設備および環境の準備（通信機器、ソフトウェア、ブラウザ、その他これらに付随して必要となる全ての機器の準備、及び回線利用契約の締結、インターネット接続サービスへの加入、その他利用するための準備）は、利用者の費用と責任において行うものとします。なお、利用者のインターネット回線の状況、通信機器の状況、その他これらに類する理由により、本サービスの中断、速度低下、障害、停止または利用不能等の事態が発生した場合、これによって利用者が生じた損害について、当社は、一切責任を負わないものとします。

第3条（申込み）

1. 利用者は、第2条第1項の本サイトまたは掲載ページ等に定める当社所定の方法により申込みを行い、当社が承諾した場合に本サービスを利用できるものとします。
2. 当社は、以下に該当する場合に申し込みを承諾しないもしくは承諾の取消をすることがあります。判断の理由についてのお問い合わせや、判断の結果についての異議にはご対応いたしません。
 - (1) 申込者が実在しない場合
 - (2) 申込者が登録した電話、メール、住所等の連絡先に不備がある場合
 - (3) 申込者が登録した内容に虚偽またはこれに類する不正確な内容の記載が含まれていると判明した場合

- (4) 申込者が規約違反等により当社が運営するサービス等（本サービス、SMB C経営懇話会および定額制クラブを含みますが、これらに限られません）の利用を停止されたことがある場合
- (5) 当社の日常的な業務の遂行上、または技術上、支障がある場合
- (6) 申込者が、現在、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団等、その他これらに準ずる者（以下、これらを「反社会的勢力」といいます。）、または反社会的勢力と社会的に非難を受けるべき関係を有していると当社が判断した場合
- (7) その他当社が不相当と認めた場合

第4条（個人情報の取扱い）

1. 本サービスの利用に伴って当社が取得した利用者の個人情報は、当社ウェブページ（<https://www.smbc-consulting.co.jp/resource/1733296675000/Privacy>）に掲載のプライバシーポリシーに従って、適切に取り扱います。
2. 当社は、本サービスご利用後も、当該利用者に対する受講料の請求履歴等、法令上保管の必要のある情報を当該法令に従って保管します。

第5条（通知方法等）

1. 当社が利用者に対して本サービスに関する事項（その変更も含む）を通知する場合は、本サイトまたは掲載ページ等への掲載、メール送信その他適切な方法によって行います。
2. 本サービスで表示する日時は、特段の定めのない限り、全て日本標準時間です。
3. 利用者は、利用者が当社に提供した当社の定める情報（以下「登録情報」といいます）がいつでも正確であることを保証するものとし、利用者は登録情報に変更が生じた場合には、すみやかに当社の定める方法により変更事項を当社に通知するものとします。利用者が登録情報の変更について当社への通知を怠ったことにより、当社からの通知が不到達となった場合、当社からの通知は、通常到達すべきときに到達したものとみなします。

第6条（受講料）

利用者は第2条第1項の本サイトまたは掲載ページ等に定める受講料を当社所定の方法により支払うものとします。但し、当社が受講料を無料と定める場合はこの限りではありません。

第7条（申込みのキャンセル）

1. 利用者は第2条第1項の本サイトまたは掲載ページ等に定める当社所定の期限までに当社所定の手続きを行った場合にのみ本サービスの申込みをキャンセルできるものとします。但し、当社がキャンセル不可と定める場合はこの限りではありません。
2. 前項に定めるキャンセル期間をすぎている場合やキャンセル不可の場合、理由の如何を問わず当社は支払い後の受講料を一切返金しないものとします。
3. 事前にキャンセルの期間中にキャンセルの手続きなく開催日当日に不参加の場合もしくは本サービ

ス提供期間中に利用がない場合、理由の如何を問わず当社は支払い後の受講料を一切返金しないものとします。

4. 第2項および第3項に定める受講料を一切返金しない場合でも当社は本サービスに関するテキスト等の資料を利用者に送信いたしません。
5. 本サービスは、消費者契約法第2条第1項に定める消費者を対象としておりませんが、第2項と第3項において消費者契約法が適用される場合であって、当社の債務不履行等を理由として当社が受講料の返金を行うことが相当であるときは、受講料を返金する場合があります。

第8条（本サービスの終了、中止、中断及び変更）

1. 当社は、以下の各号のいずれかに該当する場合、利用者に事前の通知なく、本サービスの全部または一部を終了、中止、中断及び変更（以下「サービスの終了等」といいます）できるものとします。
 - （1） 当社の利用するコンピューター、システム、ソフトウェア、ブラウザ、アプリケーション、通信回線、通信機器、または設備等（以下「システム等」といいます）が停止または中断した場合
 - （2） アクセス過多、その他の原因でシステム等に負荷が生じた場合
 - （3） 電気通信事業者が電気通信サービスの提供を中止した場合
 - （4） 天災地変、戦争、内乱、サイバーテロ、労働争議、火災、停電、大規模感染症、法令による強権発動等、合理的に当社の責に帰することができない事由により、本サービスの運営が困難な場合
 - （5） 講師の体調不良、所属先の事情、その他の合理的な理由により、講義の内容または講師を変更等する場合
 - （6） 法令または法令に基づく措置等により本サービスの運営が不能となった場合
 - （7） 利用者が本規約の条項に違反した場合
 - （8） 利用者が、反社会的勢力のいずれかに該当する、または反社会的勢力と社会的に非難を受けべき関係を有していると当社が判断した場合
 - （9） その他、当社が必要と判断した場合
2. 前項に定める場合の他、当社は本サービスの終了等を行う場合があります。この場合には、当社はその旨を第5条に定める方法により予め利用者に通知します。
3. 当社は、サービスの終了等に関連して利用者に生じた損害について、当社の故意または重過失による場合を除き、責任を負わず、利用期間の延長等も行わないものとします。

第9条（禁止事項）

1. 利用者は、本サービスの利用にあたって、理由の如何にかかわらず、以下の各号に該当する行為または該当する恐れのある行為をしてはならないものとします。
 - （1） 本サービスの正常な運営を妨げる行為
 - （2） 当社、講師、関係者もしくは他の利用者の著作権及びその他の権利を侵害する行為
 - （3） 当社、講師、関係者もしくは他の利用者の名誉毀損、誹謗中傷する行為、およびこれらの者

またはその関係者のプライバシーを侵害する行為

- (4) 差別、偏見、その他の人権侵害行為
- (5) 本サービスに関して発生した権利を、当社の事前の承諾を得ずに他社に移転する行為
- (6) 本サービスを利用する際に、利用者以外の第三者に ID、パスワード、視聴用 URL を開示、共有または貸与する行為もしくは利用者以外の第三者を含んだ複数名で利用する行為
- (7) 犯罪行為、犯罪助長行為、その他、当社、講師、関係者もしくは他の利用者または第三者に危害を及ぼす行為
- (8) 法令または公序良俗に反する行為
- (9) 当社の事前の承諾を得ずに、本サービス内容や風景等の撮影、録画、録音する行為またはそれに準ずる行為
- (10) 営業活動
- (11) 政治活動、選挙活動、宗教活動、その他特定の思想・信条を広めることを目的とした活動
- (12) その他、当社が不適切または不相当であると判断する行為

2. 前項の規定に反する行為があった利用者については、当社は本サービスの利用の全部または一部を停止することがあります。前項の規定に違反した利用者の行為によりまたはその行為に関連して、当社または第三者に損害が生じた場合、利用者は損害を賠償する責任を負うものとします。また前項の規定に反する行為により、利用者が第三者から損害賠償その他の請求または訴えを受けた場合、当該利用者は自らの責任と費用において解決するものとします。

第 10 条（免責事項）

1. 当社は当社による本サービスの提供の中止、終了、中断、変更、または利用不能、および本サービス利用による機器の故障または損傷、その他本サービスによりまたはそれに関連して利用者が被った損害について、責任を負わないものとします。
2. 当社は本サービスにより提供される情報の完全性、正確性、確実性、有用性等を保証するものではなく、当該情報の利用に伴い、利用者に不利益や損害が生じたとしても責任を負わないものとします。
3. 本サービスで使用する資料やコンテンツはセミナー内容の説明の目的で作成したものであり、そのため今後の法改正等により変化が生じる場合があります。利用に際しては、利用者が会計士・税理士・弁護士等の専門家にご相談し判断するものとします。
4. 当社は本サービスに関して、利用者与其他利用者、またはその他の第三者間で生じた取引、連絡及び紛争等について、責任を負わないものとします。また紛争等が発生した場合は、利用者は自己の費用と責任において、当該紛争を解決するものとします。
5. 利用者は、本サービスの利用において自らの判断と責任の下、言動、行動、発言等を行うものとし、当社はその内容について一切責任を負わないものとします。
6. 前各項に加え、本サービスの利用形式がオンラインの場合は、以下の各号も適用されるものとします。
 - (1) 当社は、オンラインセミナーの不具合、通信障害その他の瑕疵がないこと及び、中断、停止、利用不能等がなく開催することを保証するものではありません。

- (2) 利用者がインターネット通信等を通じて発信した情報やサービスにより、他の利用者あるいは一般の第三者に対して損害を与えた場合は、利用者の責任と費用により解決することとし、当社は一切責任を負わないものとします。
 - (3) 利用者は、オンラインセミナーを利用するにあたり、自ら利用するコンピューター、通信機器、通信ソフト等に関しては、自己の費用と責任で用意するものとし、利用者のインターネット回線の状況、パソコン環境、その他予期せぬ理由により、コンテンツの中断、速度低下、障害、停止もしくは利用不能等の事態が発生した場合も、これによって利用者に生じた損害について、当社は一切責任を負わないものとします。
 - (4) 当社は、以下のいずれの場合において、利用者に生じる損害やトラブルに関して、その原因如何を問わず、一切責任を負わないものとします。
 - ① 当社が、セミナーを中止または中断した場合。
 - ② セミナーの利用により、利用者の端末、OS、各種ソフトウェアその他付属機器に不具合が生じ、または利用者のデータが消失、棄損等した場合。
7. 当社が管理するウェブサイト以外で、本サービスに関連した情報が掲載されている場合は、当社はその内容について責任を負わないものとします。
 8. 当社は利用者が本サービスを利用したことに関して利用者に直接・間接の不利益や損害が生じたとしても、これらについての損害賠償責任を負わないものとします。但し、本サービスは、消費者契約法第2条第1項に定める消費者を対象としておりませんが、消費者契約法が適用される場合であって、当社の債務不履行等を理由として当社が受講料の返金を行うことが相当であるときは、その利用料金を上限として損害賠償する場合があります。
 9. 前項に該当する場合以外に、本サービスの運営にあたり、天災地変、戦争、内乱、サイバーテロ、労働争議、火災、停電、大規模感染症、法令による強権発動等、合理的に当社の責に帰することができない原因により、当社の義務に不履行・遅延が生じ、利用者に損害等が直接生じた場合には、当社は責任を負わないものとします。

第11条（著作物等）

本サービスの提供にあたり当社が利用者に提供した資料等また、本サービスに関するコンテンツ、ソフトウェア、商標、ロゴマーク、およびマニュアル等の著作物（以下「本著作物等」といいます）に関する著作権、商標権、特許権、プライバシー権、氏名権、肖像権、その他の権利（以下「知的財産権等」といいます）は、当社、講師、出演者、サービス提供者その他の権利者に帰属しています。利用者は、商標およびロゴマークを除き、これらをご本人で個人的にご利用いただけますが、その範囲を超えた利用および以下の行為または以下の行為に該当する恐れのある行為をしてはならないものとします。

- (1) 本著作物等を第三者に配布、譲渡、貸与または送信する行為
- (2) 本著作物等の内容を自己または第三者の名をもってウェブサイトやSNS等に掲載する等インターネットを通じて公衆に送信する行為
- (3) 本著作物等の内容を自己または第三者の著作物に掲載する行為
- (4) その他本著作物等の知的財産権を侵害する行為

第 12 条（業務委託）

当社は、必要に応じて本サービスに関わる業務の全部または一部を、その費用と責任において第三者に委託することがあります。

第 13 条（規約の変更）

1. 当社は、利用者の事前の承諾を得ることなく、本規約の内容を変更できるものとします。
2. 前項の変更を行う場合、当社は、変更後の本規約の内容および効力発生日を第 5 条に定める方法または適宜の方法で利用者に通知します。
3. 当該効力発生時期以降は、お申込み済の本サービス（変更前に開催済みの本サービスは除く）を含め、変更後の本規約が適用されます。

第 14 条（準拠法、および専属的合意管轄裁判所）

本規約は、日本法に準拠します。また、本規約および本サービスに関して訴訟等の必要性が生じた場合は、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

附則

本規約は、2025 年 2 月 6 日より実施します。